

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406040	福岡県	糸田町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転	○	新規採用はしない	84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.0%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持	○	維持管理には今後も専任者が必要	98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.0%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	分の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員委託施設数	自治体職員を委託している事に対する考え方
体育館	0	0	0.0%	文化会館等複合施設建設のための取り壊し済、文化会館等複合施設建設中については未定。	0	18.3%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため未導入。	0	24.7%
プール	2	0	0.0%	1つは廃止中、もう1つは中学校に管理委託しているが移行は未済。	0	20.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0	94.4%
体育施設 (柔道場、剣道場等)	0	0	0.0%		0	43.1%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	64.5%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	72.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	66.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	100.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	33.3%
公営住宅	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	0.1%
駐車場	0	0	0.0%		0	23.8%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		0	14.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	図書館として必要のため実施させている。
博物館 (自然、歴史、民俗、産業等)	0	0	0.0%		0	24.2%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	公民館のみでなく、社会教育関連施設全般の運営管理している職員を配置。
文化会館	1	1	100.0%		0	29.2%
会館等、研修所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	50.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	37.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	保健師を委託せず、住民の相談事に応じられるようしている。
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	児童クラブについては運営委託業務は、児童館については文化会館等複合文化施設建設に伴い本年夏取り壊し済。	0	13.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	7.5%
委託率	9.0%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.9%	1.0%
全国(市区町村分)	31.2%	3.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

実施済

○

単独クラウド

実施予定時期

平成23年度

移行時期

単独クラウド

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
単独クラウド	59.7%
単独クラウド	28.4%
単独クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	82.1%
作成割合	80.3%